

Title	心の陰への新たな支援 - 産業ストレスマネジメント21世紀型対応モデルの考察 -
Sub Title	
Author	前田一寿(Maeda, Kazutoshi) 田中滋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1716号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1716">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1716</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	田中滋研究会	学籍番号	80028778	氏名	前田 一寿
(論文題名)					
<h3>心の陰への新たな支援 ー産業ストレスマネジメント 21世紀型対応モデルの考察ー</h3>					
(内容の要旨)					
<p>ここ数年、日本では自殺者数が急増した。特に平成10年は前年比35.2%増(8,261人増)という最悪の結果となった。その要因のひとつに勤労者層の自殺の増加が挙げられる。ここで私の問題意識として、次の点を考える。長期化する経済的停滞の中、多くの日本企業は業績回復を目指し、経営改革としてリストラや事業統合等を行い、従業員への精神的負担は高まるばかりである。「人」は企業の重要な経営資源であり、勤労者のストレスを軽減させ、そのパフォーマンスを維持、拡大を図ることが企業業績の改善に繋がるのではないだろうか。その実現にはどのようなシステムが最適かを本論文で研究した。</p> <p>本研究のアプローチとして、まず産業ストレスとは何なのか、日本の産業ストレスマネジメントシステムとは何なのか、先行研究を基に分析を行った。日本企業の特徴として、社内組織で従業員の健康管理を行うが、これまで従業員の心理的な問題は個人のプライバシーに関わる問題として結局的な関与は行わなかったものの終身雇用、年功序列という長期的視野に立った企業風土、様々な厚いソーシャルサポートにより支えられてきたことが挙げられる。リストラ等によりこれらのシステムが機能不全となり、ストレスは今日のような深刻な問題に発展したことがわかる。だが積極的に産業ストレスマネジメントに取り組む企業もあり、その代表的企業へのインタビューにより、日本における産業ストレスマネジメント先進事例をパターン化した。</p> <p>海外での先進事例として以下の調査を行った。米国ではEAP(Employee Assistance Program)システムが発達し、大企業は従業員、その家族へ同システムを通じてサービスを提供している。スウェーデンは優れた公的社会保障制度と民間によるOSW(Occupational Social Worker)システムをうまく融合させ、勤労者へサービスが提供されており、この15年間に自殺者が20%も激減する効果を挙げている。両国の事例から、産業ストレスマネジメントを企業の重要経営事項と認識するか、従業員の心身健康増進の為にプライマリケアの一環として如何に医療と結びつけていくかが重要であることがわかる。また両国とも同分野でのガリバー企業が出現し株式上場まで果しており、ひとつの大きな産業として育っている。</p> <p>これらを基に日本において、国、企業、外部機関が各々果すべき役割を明確化し、新たなストレスマネジメントシステムの構築を行った。国は社会的インフラ基盤の整備として「ストレスに関する公的救済制度」、「専門家の増加」、「基礎研究の促進への支援」を行う必要がある。外部機関として産業ストレスマネジメント専門会社のビジネスモデルを作った。同モデルは過度のストレスに悩む従業員(クライアント)や企業のニーズに基づいたサービスの提供を行い、かつできる限り既存のシステムを有効活用しながら、クライアントや企業の利便性の追求、高い効果の実現を図る。クライアントのアクセスを容易にする手段を複数設定し、臨床的ケアだけでなく、企業が置かれた環境にあった事前/事後のサービス提供、経営的観点からのフィードバック、専門家の育成・ネットワーク化、データベース活用、海外企業、国内研究機関、健康保険組合、生命保険会社等との連携によりさらに機能を拡大させる。</p> <p>小泉政権は「痛みを伴う経済改革」と称し、日本経済再生に向け更なる国民に変革を求めている。このような時代だからこそ、全ての基本である「人」に着目した産業ストレスマネジメントが重要なのである。</p>					